

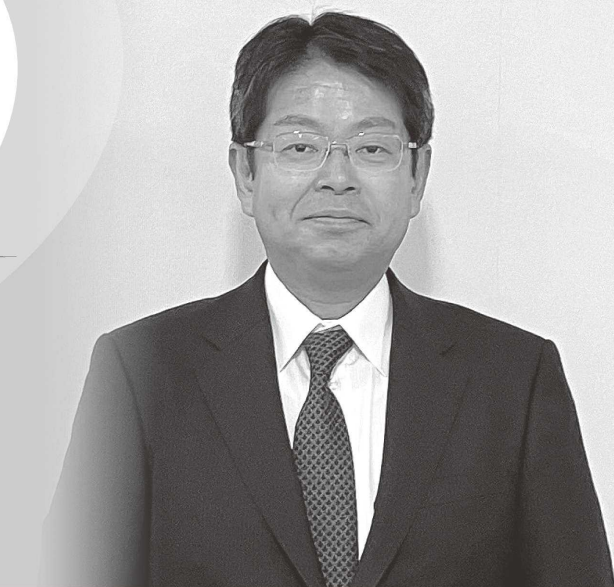
TOP Interview

日本銀行

水戸事務所長 稲見 征史 氏

聞き手

帝国データバンク 水戸支店長 松浦元義



県内経済の動向をつかみ、金融機関や地元企業との橋渡し役を担う日本銀行水戸事務所。そのトップに、2024年6月、新たな所長が就任した。

着任から約10カ月、県内各地を訪れ、地場産業や企業経営者と交流を重ねるなかで、茨城県にどのような印象を抱き、経済の現状をどう見ているのか。

地域経済の強みや課題、日銀としての役割などについて、新所長・稲見征史氏にお話を伺った。

——昨年6月に水戸事務所長として赴任されてから、約10カ月が経過しました。茨城県の印象についてお聞かせください。

茨城県には水戸市やつくば市をはじめ、比較的大きな都市が点在しており、経済規模も大きい県だと感じています。また、自然も豊かで、ゆとりある生活を送ることができる非常に魅力的な土地です。人々も穏やかで思いやりにあふれており、人付き合いがしやすい、居心地の良い地域だと思っています。水戸ロータリークラブでは、地元の名士の方々と交流させていただいていますが、皆さん紳士的でとても温かく接してくださるのが印象的です。

——日本銀行水戸事務所は、どのような役割を担っているのでしょうか？

水戸事務所の主な役割は三つあります。第一に、銀行券の供給業務。第二に、地域経済に関する調査・分析業務。そして第三に、金融経済教育の推進です。

水戸事務所は昭和20年に開設され、今年で80周年を迎えます。設立の背景には、当時、銀行券の供給は東京から行っていたものの、戦時下におい

て茨城県内の銀行が東京との現金のやり取りを円滑に行うことが困難になったという事情がありました。そうした状況下で、地元銀行界から「水戸に現金供給の仕組みを設けてほしい」との要望があり、昭和20年8月に日本銀行が水戸市で銀行券の供給を開始しました。この業務は、現在においても水戸事務所の柱となっています。

調査・分析業務については、「日銀短観（全国企業短期経済観測調査）」による企業の景況感の把握や、企業へのヒアリングなどを通じて、県内経済の情報収集・分析を行っています。この調査には大きく二つの目的があります。一つは、調査結果を県内へフィードバックすること。もう一つは、水戸事務所のみならず全国の日本銀行の支店からの調査データを本部へ集約し、全国の景気動向を把握する材料とすることです。また、これに関連して、県内の皆さまに向けて、日本銀行の金融政策や業務運営、内外の経済情勢などについて、情報発信・説明することも、重要な業務の一つです。

金融経済教育については、全国組織である金融経済教育推進機構（J-FLEC）のもと、県内の推進組織である茨城県金融広報委員会の事務局として、学校・企業などへのお金や金融知識に関する講師の派遣、市民を対象としたセミナーの開催など、県民の金融リテラシーの向上につながる各種事業を行っています。

——現在の茨城県内経済や企業動向について、どのように見えていますか？

県内の景気については、「一部に弱めの動きも見られるが、緩やかに回復している」との認識です。個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、

緩やかな増加が見られます。また、2025年度の企業の設備投資は、維持・更新のほか、生産能力増強、施設の新設、DX化・省力化などを目的に、大きく伸長した2024年度を若干上回る、高水準の計画となっています。

個人消費の増加の背景として、賃上げの動きを契機とした所得環境の改善と雇用者数の増加を指摘できます。これにより、物価上昇から生活防衛意識が高まる中でも、消費は腰折れせず底堅く推移しており、雇用・所得環境の改善が消費を後押ししていることは確かです。また、企業サイドにおいては、既往の収益環境を踏まえ、今後の生き残りや成長に向けて、設備投資スタンスを積極化させています。

以上のように、個人および企業の所得から支出への循環メカニズムがみられる中、これが設備投資や消費に回るかたちで、県内景気は緩やかながらも着実に回復している状況です。

——県内企業の賃金や雇用の動向についてはいかがですか？

茨城県は大手企業の工場が多く立地する地域であるため、大手企業に準じた水準の賃金を提示しなければ、人材確保が難しいという状況があります。実際、採用が困難になっているだけでなく、既存の人材の流出も見られており、いわば「追従型」で賃金が上昇している状況です。結果として、着実に給与は上がってきています。

また、人口減少・少子高齢化が進行する中でも、県内の雇用者数は緩やかに増加しています。その主な要因は、外国人労働者の増加です。茨城県出身者が首都圏など県外へ流出する傾向が続いていますが、一方で、年間約1万人規模で外国人の転入が進んでいます。これが寄与するかたちで、人手不足の中でも労働力を何とか確保できる状況が続いているとみています。

——米国でトランプ大統領が再就任し、保護主義的な動きが再び強まっています。いわゆる「トランプ関税」が県内経済に与える影響については、どのようにお考えですか？

相互関税の話が報じられる前に実施された日銀短観（茨城県分）では、製造業・非製造業ともに先行きの見通しが悪化していました。いわゆる「相互関税」の発動は90日間延期されることとなりましたが、現時点で茨城県経済に具体的にどのような影響を与えるかは、まだ見極めが難しい状況です。

企業からは「先行きが不安」という声が上がっていますが、具体的な影響については明確な意見が出ていないのが実情です。ただし、一般論としては、一国の関税が上がることは、世界経済に対

して下押し圧力となるため、「トランプ関税」もその一因となることは避けられないでしょう。県内経済への具体的な影響を注視し、慎重に見極めていく必要があります。



——最後に、帝国ニュースの読者の皆様へメッセージをお願いします。

人手不足の進行を踏まえると、今後はより効率的な企業活動を可能にするような投資や仕組みづくりが重要になってくると思います。加えて、地元にとりだけ優れた人材を引き留められるかも大きな鍵です。女性活躍の推進はもちろん、若い世代が意欲を持って働けるような環境づくりや、成長の機会を提供することが極めて重要です。

たとえば、茨城大学では企業と連携した「地域未来共創学環」を設け、学生が在学中から地元企業に入り込み、経営目線やデータ分析を学ぶプログラムが始まっています。これにより、卒業後も地元企業で働きたいと考える学生が増えてほしいですね。このような取り組みが、県外流出を防ぎ、将来的に地域をけん引する人材の育成につながっていくと期待しています。経営目線を持った人材が茨城県に根付き、地域とともに成長していけるような仕組みづくりが今後さらに求められるでしょう。

他と比べても、茨城県経済は多様性にあふれ、その集積度合いとポテンシャルが高いだけに、若い方を中心に、より多くの方に魅力ある地元・地域として再認識され、一層発展していくことを願っています。

——本日はお忙しい中、お時間をいただき、ありがとうございました。

プロフィール

日本銀行 水戸事務所長

稲見 征史（いなみ まさふみ）

1994年日本銀行入行。2008年システム情報局企画役、2013年業務局企画役、2017年発券局戸田発券課長、2019年業務局営業業務課長、2021年業務局統括課長。2024年から水戸事務所長。中央大学法学部卒。東京都出身。趣味は旅行、温泉巡り、写真撮影。水戸事務所長赴任中に、県内44市町村を観光でめぐるのが目標。